

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



新設住宅着工戸数に持ち直しの動き、物価も下げ止まり傾向がみられるが、生産、雇用、消費、倒産などは依然として厳しい状況にある。したがって、景況判断も改善してきているものの、今後の景気見通しについては、悪い方向に向かうとの見方が増えている。エコカー補助金が終了し、家電エコポイントが半減するなどで、景気の落ち込みが懸念される。

財務省関東財務局の「海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっている」という指摘を肝に銘じ、事前に手を打つ必要がある。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



エコカー補助金の終了や海外経済の減速、円高の影響により、このところ生産活動が弱含みとなっているなど、景気は持ち直しの動きが鈍化しているようだ。

また、雇用情勢に持ち直しの動きがみられるものの、有効求人倍率が低水準で推移しており、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい。こうした状況を踏まえ、国や自治体には景気対策にしっかり取り組み、地域経済を下支えするよう期待したい。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



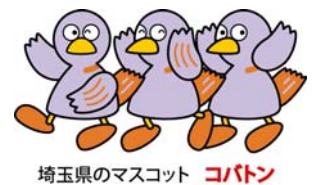
一部で歳暮ギフトは好調との回答があるが、入店客数・買上げ客数は前年並みも客単価は前年割れで、前年実績を下回る可能性が高い。外食産業も昨年実績の確保に苦戦。多店舗展開の企業で食料品は店舗によって好不調があるようで、地域の格差が生じている。先行きの不透明感や不安感は、消費者心理を冷え込ませデフレ傾向は止まらない。経営者も心理は冷え込んだままで、設備等の先行投資よりも借入金の返済を優先させ、経営体質の強化を急いでいる。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、新興国向け輸出の鈍化に伴う生産の減少に、エコカー補助金打ち切りに伴う新車販売の反動減などが重なり、足元の景気は弱含みで推移している。年明け以降も、当面景気は足踏みを続けるとみられるが、所得・雇用環境が次第に改善に向かうことなどから、新年度にかけて景気が二番底に陥る懸念は少なく、緩やかながらも回復軌道へ戻っていくとみる。

(財) 埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫



# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

＜ 2010年9月～2010年11月の指標を中心に ＞

**持ち直しの動きが鈍化しており、  
依然、厳しい状況にある県経済**

#### 生産

##### 弱含んでいる

9月の鉱工業生産指数は、93.1(季節調整済値、2005年＝100)で、前月比+0.8%と2か月ぶりに上昇した。同出荷指数も89.5で前月比+0.6%と4か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、69.3で前月比+3.4%と5か月ぶりに上昇した。鉱工業生産指数は、このところ弱含んでいる。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

10月の有効求人倍率(季節調整値)は0.45倍で前月比+0.01ポイントと5か月連続で上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### 緩やかな上昇傾向

10月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比+0.6%と3か月連続して上昇した。前年同月比は+0.3%と19か月ぶりに前年を上回った。消費者物価は緩やかな上昇傾向となっている。

#### 消費

##### 弱い動き

10月の家計消費支出は292,914円で、前年同月比▲2.0%と前年を下回った。  
10月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+3.7%と5か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.9%と27か月ぶりに前年を上回った。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲31.7%と3か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### やや弱含んでる

10月の新設住宅着工戸数は、4,024戸となり、前年同月比▲17.4%と5か月ぶりに前年実績を下回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を下回り、やや弱含んでいる。

#### 倒産

##### 依然高い水準で推移

11月の企業倒産件数は51件で前月を下回った。前年同月比は+27.5%と2か月連続で前年同月を上回った。負債総額は84億9千6百万円となり、前年同月比+24.2%と2か月連続で前年同月を上回った。11月の倒産件数、負債総額はともに、前年同月を上回り、依然高い水準で推移している。

#### 景況判断

##### 4期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査(22年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲78.7と前期(22年7～9月期調査)比2.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

#### 設備投資

##### 22年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

埼玉県四半期経営動向調査(22年10～12月期調査)によると設備投資実施率は16.2%で3期ぶりに減少した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年10～12月期調査)によると、22年度下期の設備投資計画額は、製造業は35.2%の増加、非製造業は▲23.4%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲5.5%の減少見込み。通期は、前年比▲16.5%の減少見込みとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

<2010年12月22日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、このところ足踏み状態となっている。**

**また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。**

- ・ 輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月16日、平成23年度予算編成の基本方針、税制改正大綱を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

## 2 県内経済指標の動向

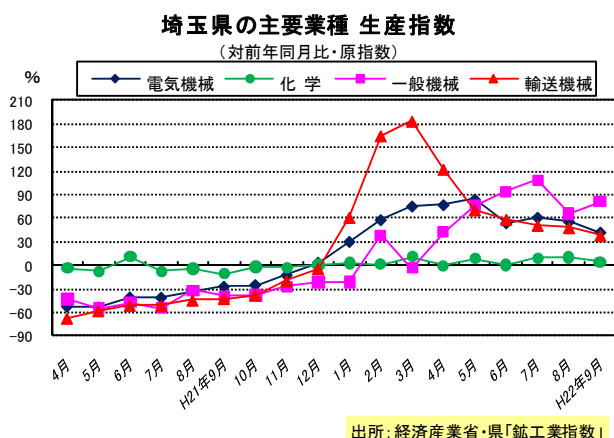
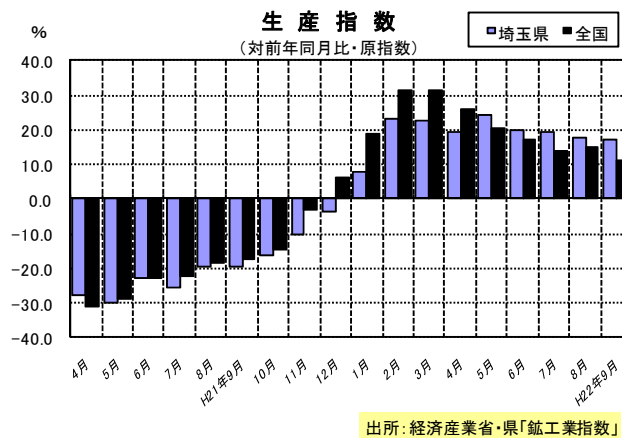
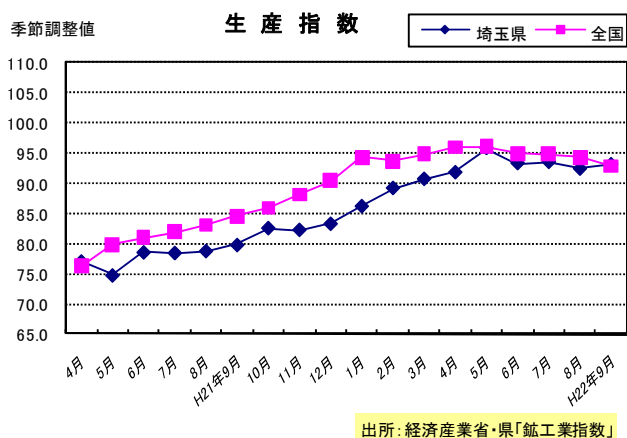
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●弱含んでいる

- 9月の鉱工業生産指数は、93.1（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比+0.8%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+17.1%と9か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、情報通信機械工業、プラスチック製品工業など22業種中13業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など9業種が低下した。

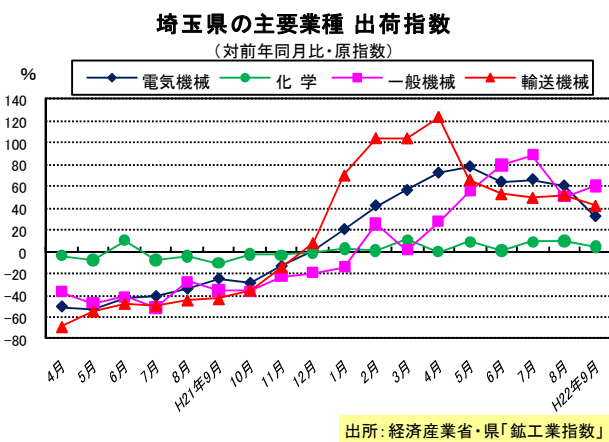
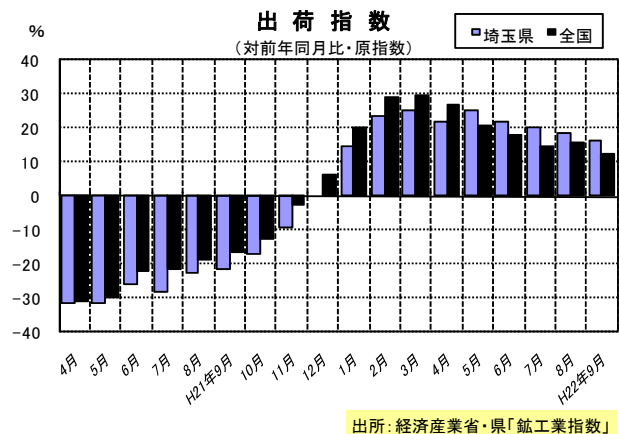
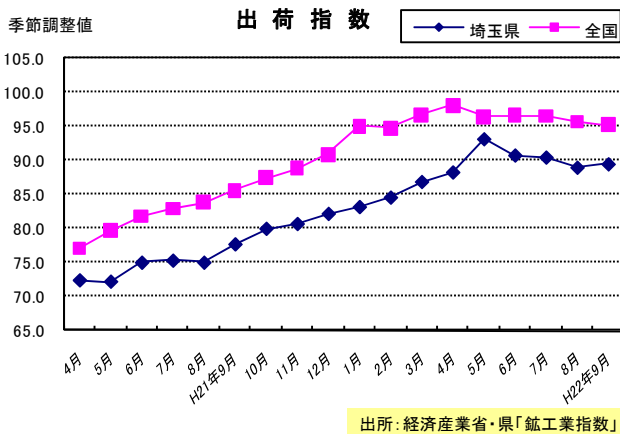
鉱工業生産指数は、前年同月比では9か月連続前年を上回っている。前月比でも2か月ぶりに上昇となったが、このところ弱含んでいる。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |             |            |
|-------------|------------|
| ①化学工業 14.4% | ⑤食料品 6.1%  |
| ②輸送機械 13.6% | ⑥電気機械 6.1% |
| ③一般機械 13.2% | ⑦電子部品 5.4% |
| ④金属製品 7.5%  | その他 33.7%  |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 9月の鉱工業出荷指数は89.5（季節調整値、2005年=100）で、前月比+0.6%と4か月ぶりに上昇した。前年同月比は+16.2%と9か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、情報通信機械工業、輸送機械工業など22業種中12業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など10業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

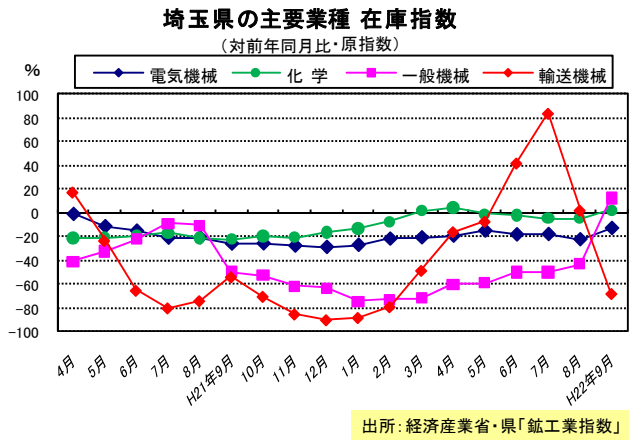
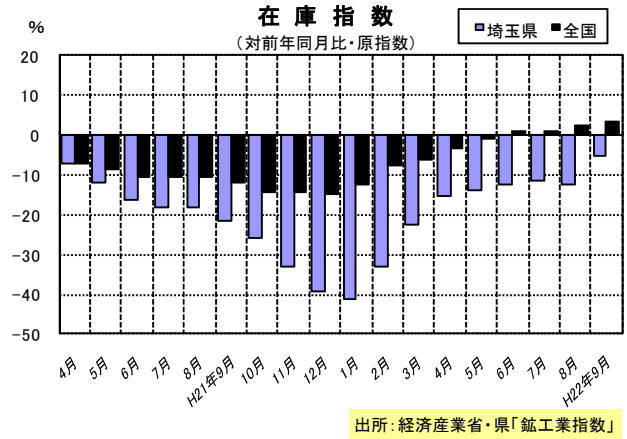
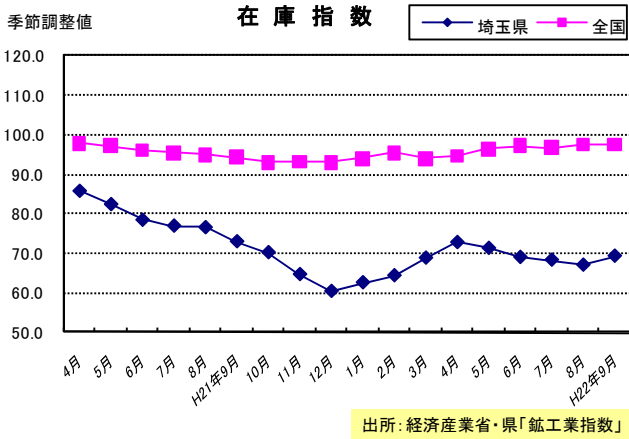
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 9月の鉱工業在庫指数は、69.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+3.4%と5か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲5.4%と19か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、プラスチック製品工業など21業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、その他製品工業など10業種が低下した。



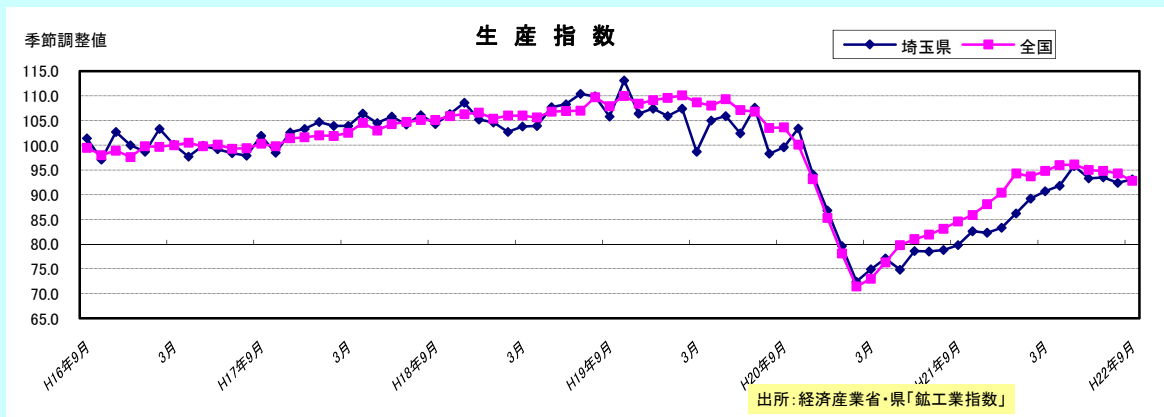
**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

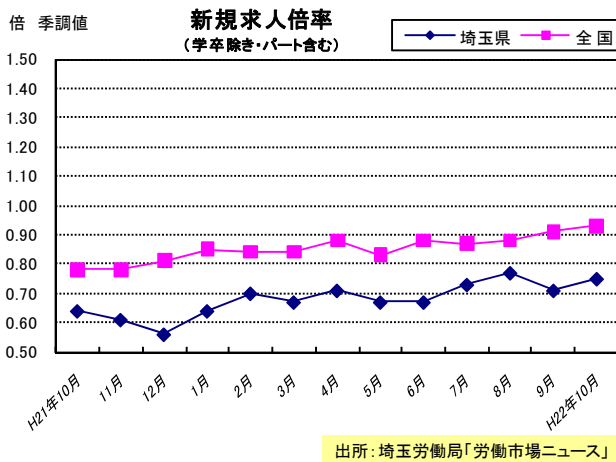
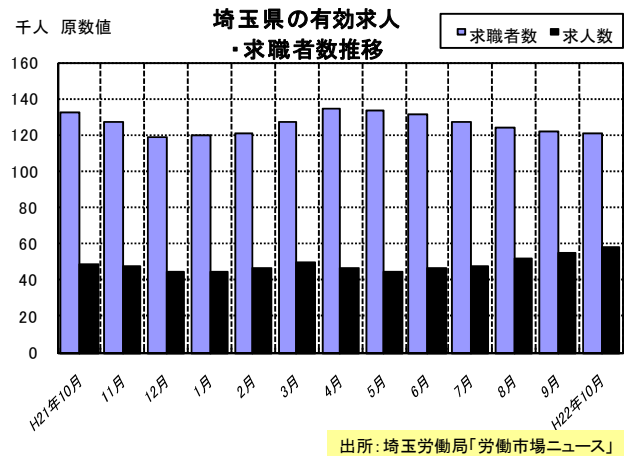
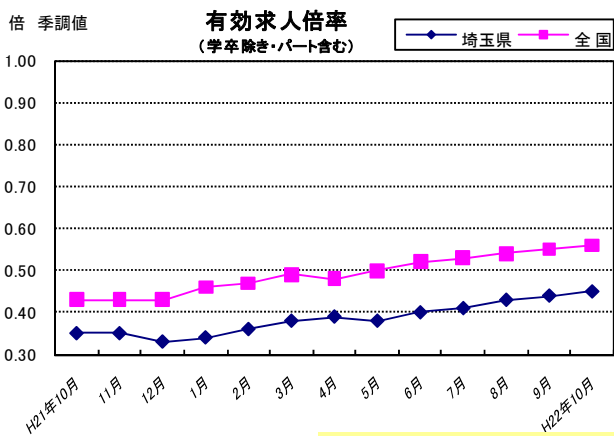
**【平成16年9月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】**



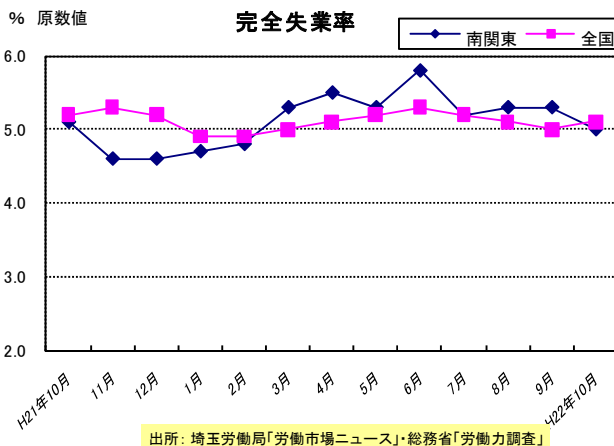
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

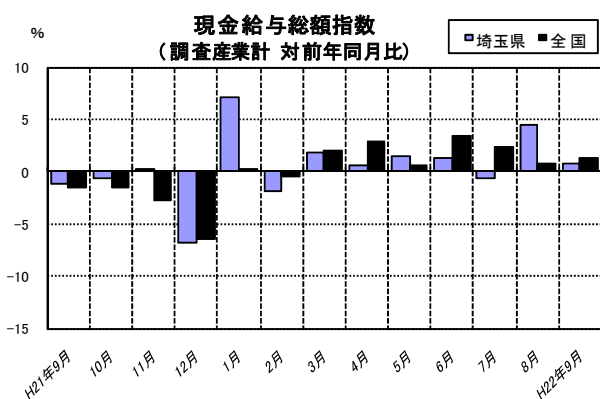
- 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.45倍と5か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は121,306人と5か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は57,701人と6か月連続して前年実績を上回った。  
有効求人倍率は5か月連続で前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



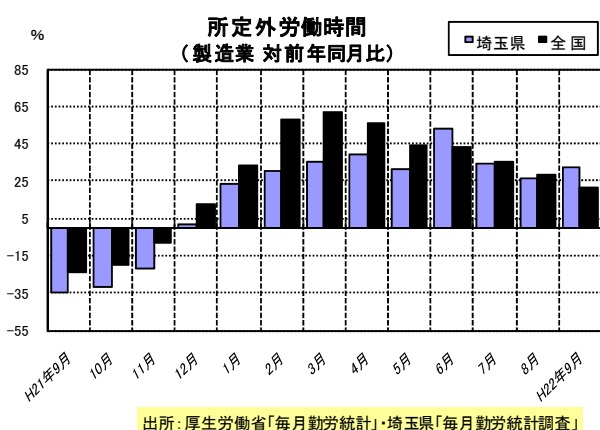
- 10月の新規求人倍率は0.75倍で、前月比+0.04ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.12ポイントとなった。



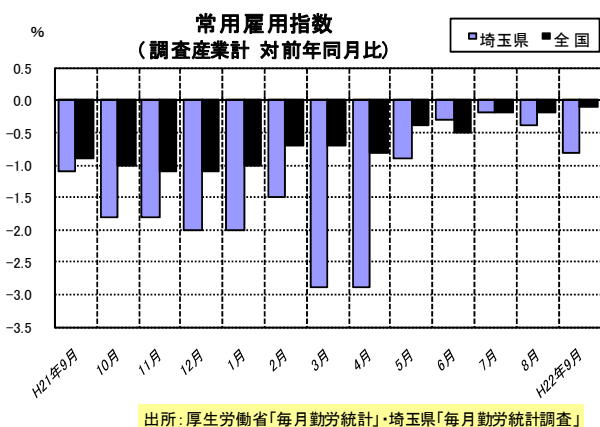
- 10月の完全失業率(南関東)は5.0%で、前月比▲0.3ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.1ポイントとなった。



- 9月の現金給与総額指数(2005年=100)は84.2となり、前年同月比は+0.7%と2か月連続で前年実績を上回った。



- 9月の所定外労働時間(製造業)は14.4時間。
- 前年同月比は+32.0%と10か月連続で前年実績を上回った。



- 9月の常用雇用指数(2005年=100)は99.8となり、前年同月比▲0.8%と19か月連続で前年実績を下回った。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### 【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

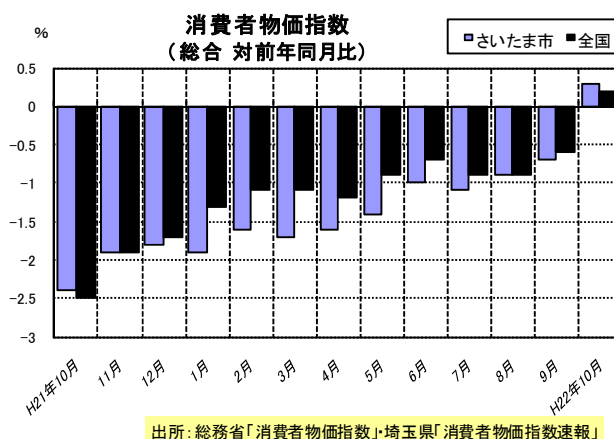
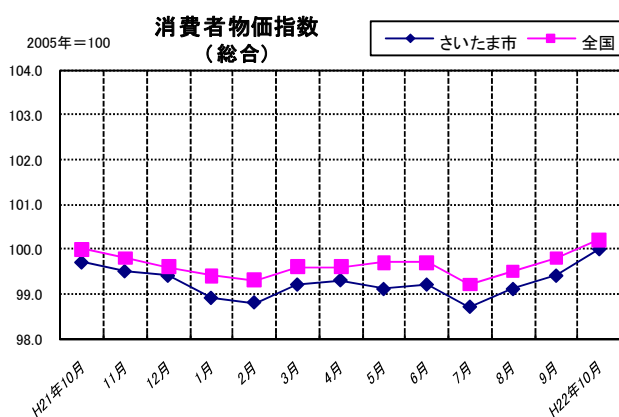


### (3) 物価動向

#### ● 緩やかな上昇傾向

- 10月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比+0.6%と3か月連続して上昇した。前年同月比は+0.3%と19か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比が上昇したのは、「諸雑費（たばこ）」、「食料（生鮮食品）」などの上昇が要因となっている。なお、「住居（家賃）」などは下落した。
- 前年同月比が上昇したのは、「食料（生鮮野菜）」、「諸雑費（たばこ）」などの上昇が要因となっている。なお、「教育（授業料等）」は下落した。

消費者物価は、前月比で3か月連続の上昇となり、緩やかな上昇傾向となっている。



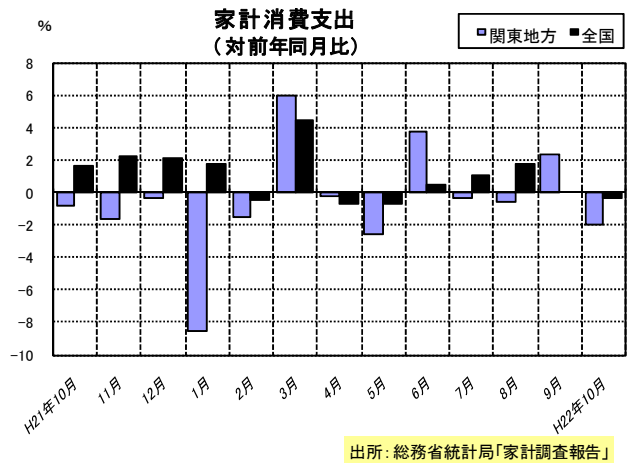
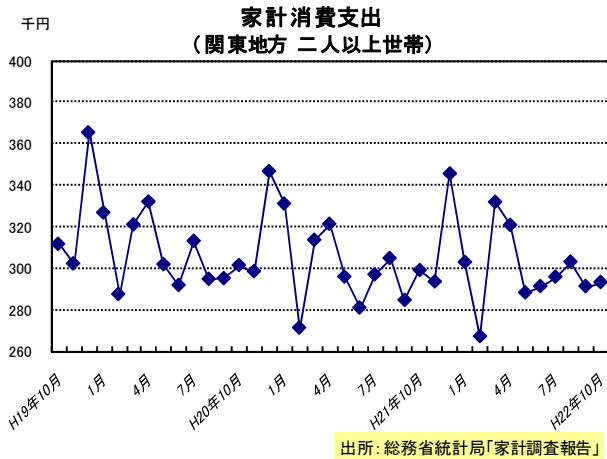
#### 【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

## (4) 消費

### ●弱い動き

- 10月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、292,914円となり、前年同月比▲2.0%と前年実績を下回った。

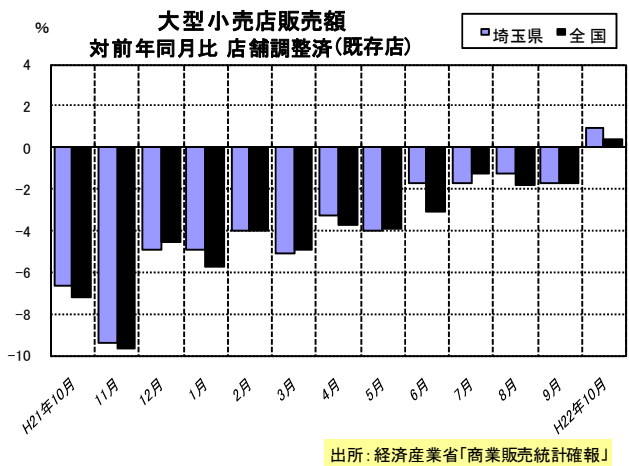
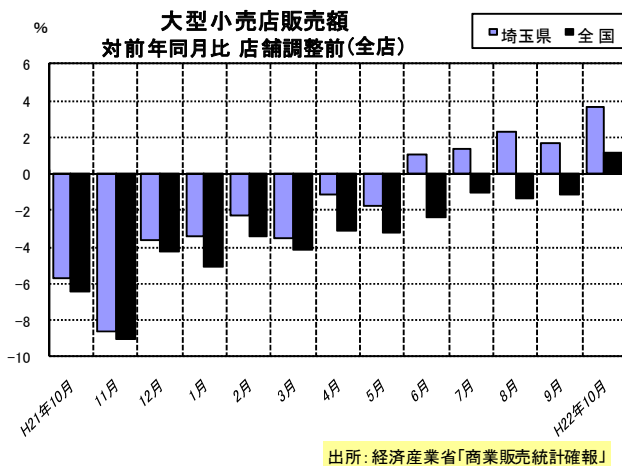


- 10月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、855億円となり、前年同月比+3.7%と5か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.9%と27か月ぶりに前年を上回った。

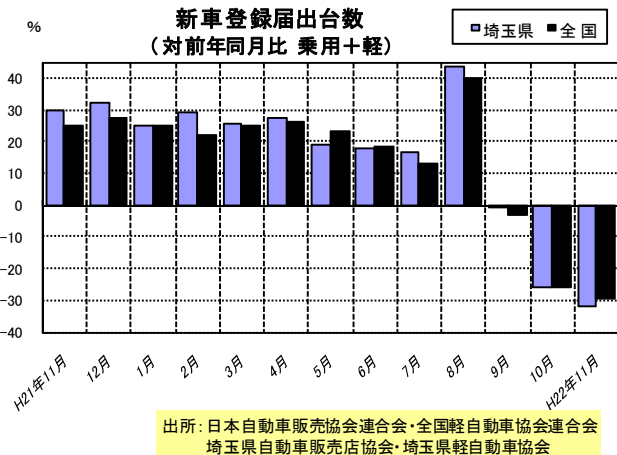
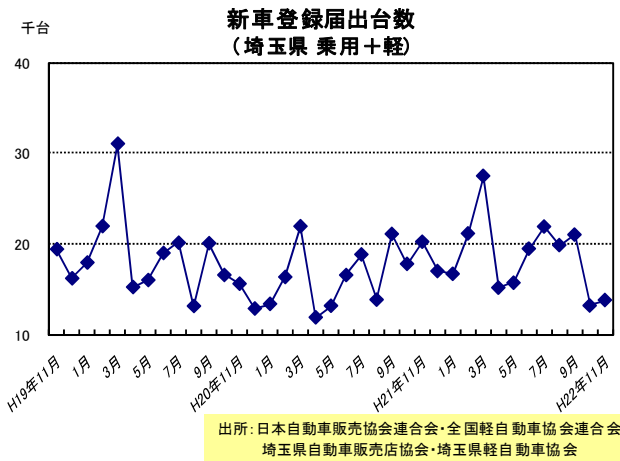
### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「家庭用品」、「衣料品」、「身の回り品」が前年を上回り、店舗調整前（全店）は前年同期比+0.5%と32か月ぶりに前年を上回り、店舗調整済（既存店）も同+0.5%と32か月ぶりに前年を上回った。

スーパー（同268店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」、「飲食料品」が前年同期比プラスとなり全体でも同+4.7%と5か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）も同+1.1%と23か月ぶりに前年を上回った。



- 11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,775台となり、前年同月比▲31.7%と3か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比27か月ぶりに前年を上回ったが、新車登録・届出台数は3か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

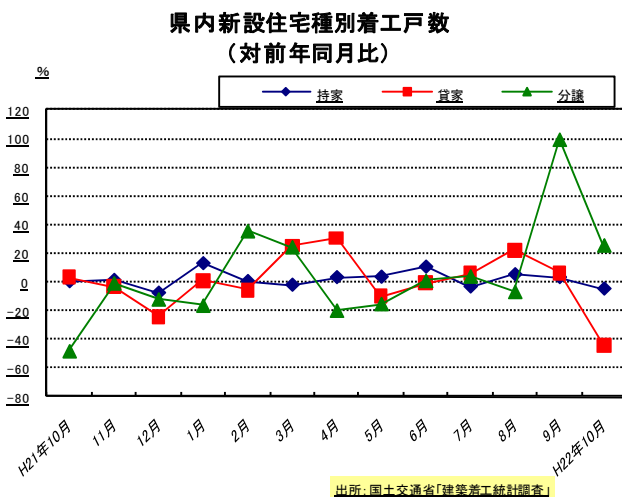
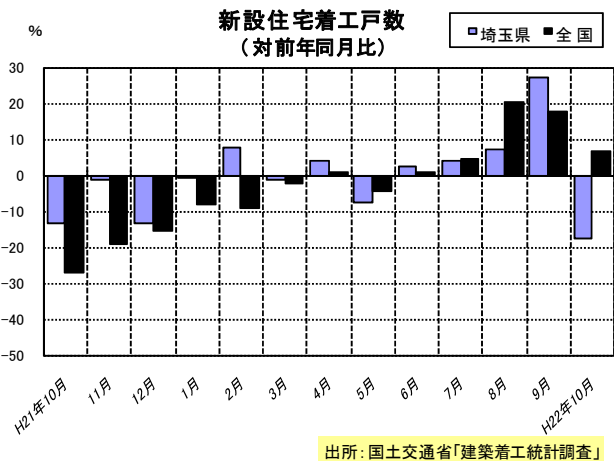
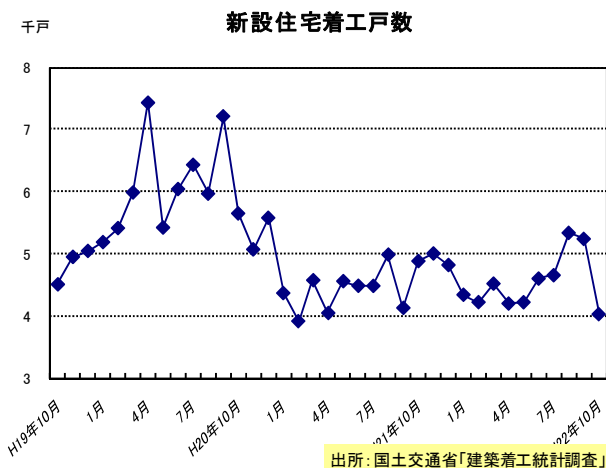
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ● やや弱含んでいる

- 10月の新設住宅着工戸数は4,024戸となり、前年同月比▲17.4%と5か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲4.8%、貸家は前年同月比▲44.2%、分譲は前年同月比+25.6%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を下回り、やや弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比▲4.8%)が3か月ぶりに下落、貸家(同▲44.2%)は4か月ぶりに下落、分譲(同+25.6%)が2か月連続で上昇となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

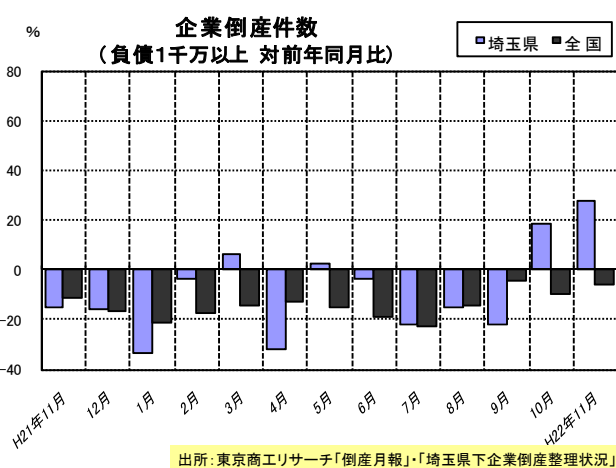
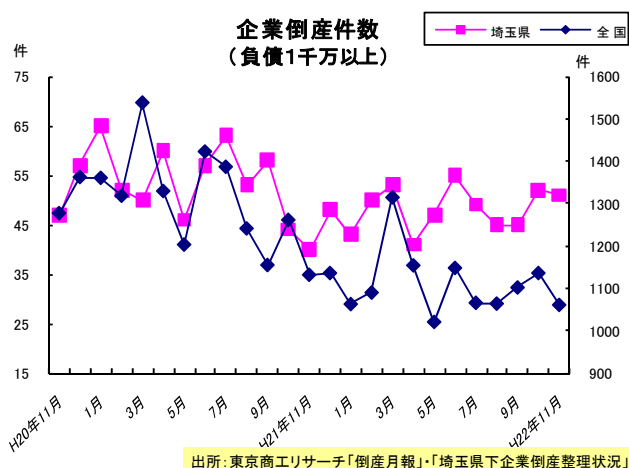
### ① 倒産

#### ● 依然高い水準で推移

- 11月の企業倒産件数は51件で前月を下回った。前年同月比は+27.5%と2か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、84億9千6百万円となり、前年同月比+24.2%と2か月連続で前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は3件発生した。

10月の倒産件数、負債総額はともに、前年同月を上回り、依然高い水準で推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

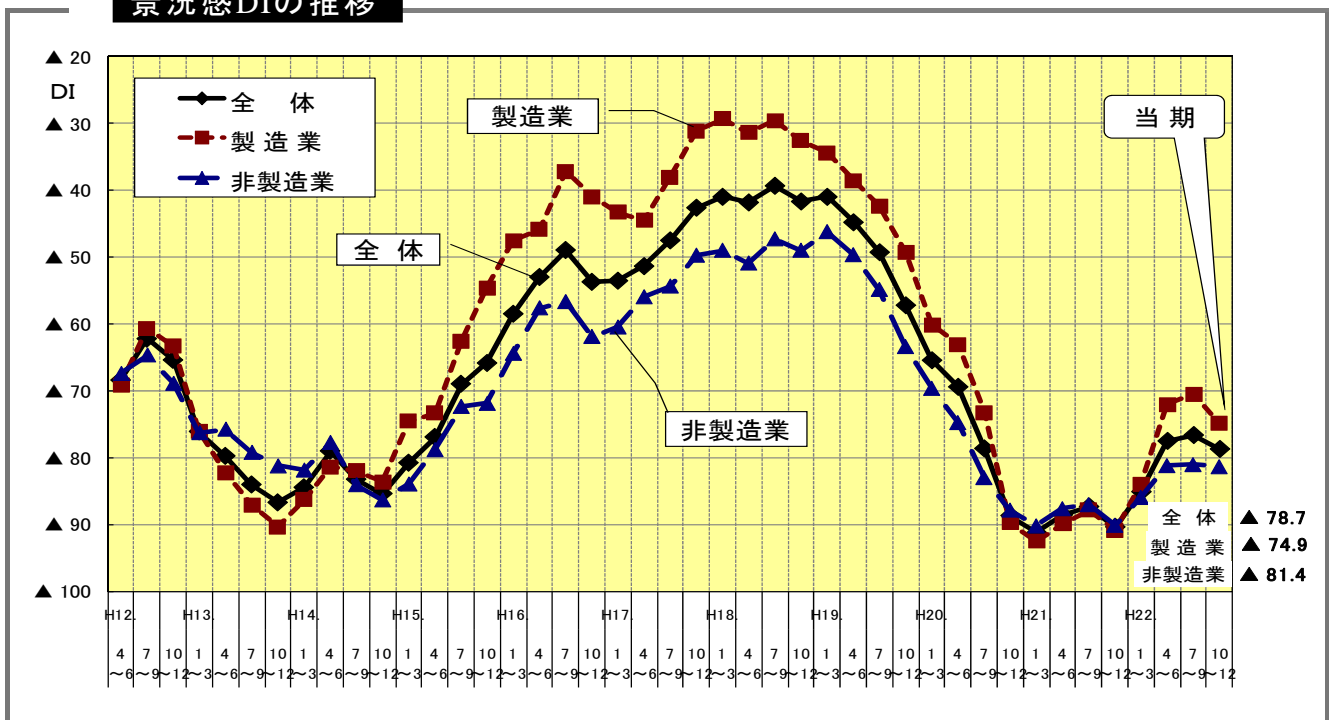
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は4期ぶりに悪化した。

#### 【現在の景況感】

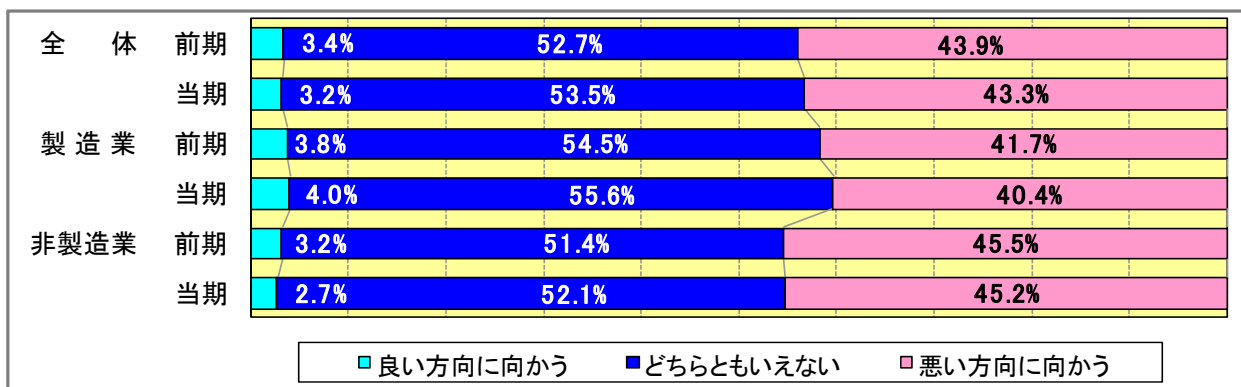
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.4%、「不況である」が80.1%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲78.7となった。前期（▲76.7）に比べると、2.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.2%で、前期（3.4%）に比べ0.2ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.3%で、前期（43.9%）に比べ0.6ポイント減少した。



- 平成22年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は23年1～3月期に、中堅企業は23年4～6月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年7～9月 前回調査	22年10～12月 現状判断	22年1～3月 見通し	23年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲11.7	▲11.3	▲4.7	▲0.0
大企業	1.4	▲1.4	8.2	0.0
中堅企業	▲19.1	▲16.2	▲13.2	4.4
中小企業	▲14.7	▲14.2	▲7.5	▲2.2
製造業	▲2.6	▲21.3	▲11.1	3.7
非製造業	▲17.8	▲4.8	▲0.6	▲2.4

（回答企業数275社）

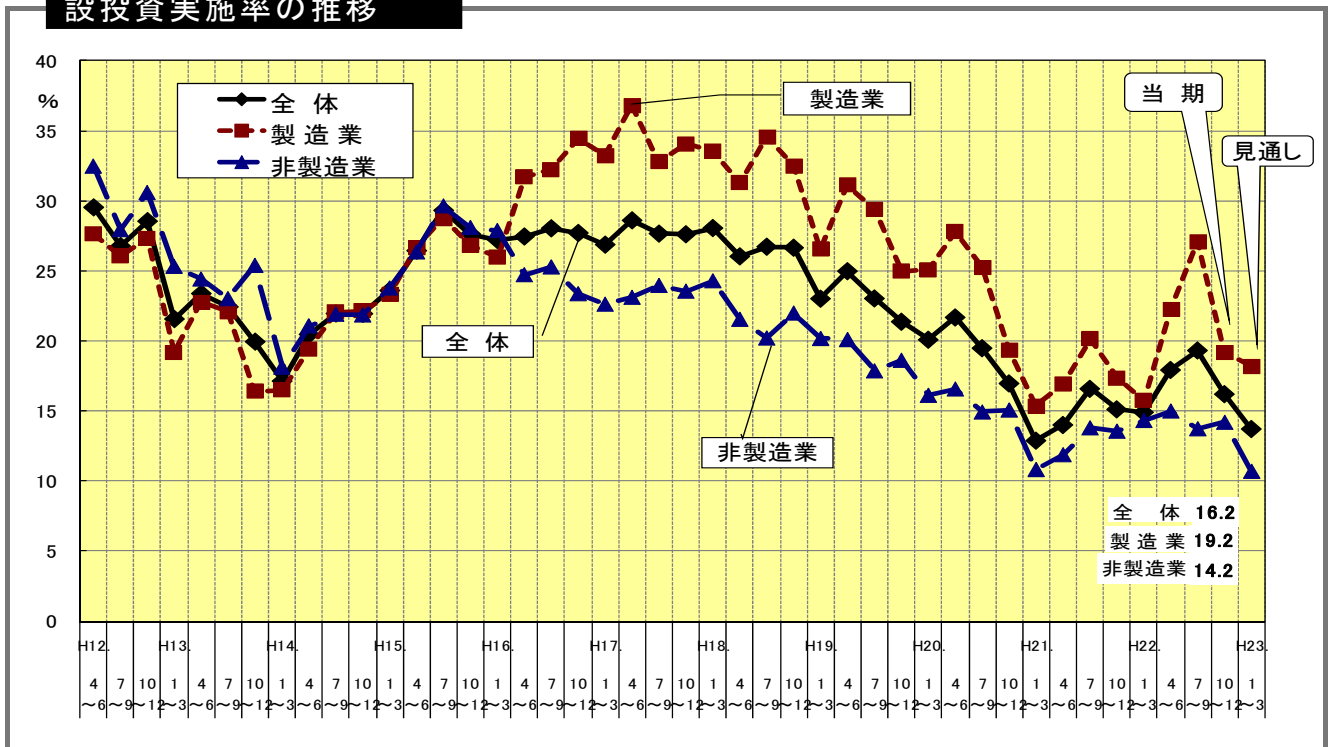
※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

- 平成22年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年10～12月期）に設備投資を実施した企業は16.2%で前期（19.3%）に比べ3.1ポイント低下し、3期ぶりに減少した。
- 業種別にみると製造業は19.2%で前期（27.1%）に比べ7.9ポイント低下し、3期ぶりに減少した。
- 非製造業は14.2%で、前期（13.7%）に比べ0.5ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。
- 来期（平成23年1～3月期）に設備投資を予定している企業は13.7%で、当期に比べ2.5ポイント減少する見通しである。

設投資実施率の推移





○ 平成22年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲5.5%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比35.2%の増加見込み、非製造業は同▲23.4%の減少見込みとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲16.5%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度		22年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	▲27.6	▲5.5	▲16.5
大企業	▲29.7	▲5.9	▲17.7
中堅企業	▲18.2	▲13.8	▲16.1
中小企業	76.9	52.9	63.0
製造業	▲31.5	35.2	▲1.8
非製造業	▲25.2	▲23.4	▲24.2

(回答企業数275社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成22年12月)

《 管内経済は、横ばい傾向にある。 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、低調に推移している。
- ・ 住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

これまで管内経済を牽引してきたエコカー補助金の終了が、乗用車販売の減少と鉱工業生産指数の低下をもたらしたものの、消費面では、冬物衣料などが好調だったことから大型店販売額が31か月ぶりにプラスとなり、生産面でも、一般機械をはじめ前月に比べ上昇した業種が増加しており、総じて管内経済は横ばい傾向にある。

##### ○ 鉱工業生産活動

一般機械工業及び精密機械工業は上昇となった。一方、小型乗用車や普通乗用車などでエコカー補助金終了による需要減により、輸送機械工業は低下となったほか、携帯電話の新機種生産に向けた既存機種の生産減などにより、情報通信機械工業は低下となった。

10月の鉱工業生産指数は、2か月連続の低下となったものの、上昇業種が増えるなど、総じてみると横ばい傾向となっている。

今後については、エコポイント制度見直しや円高などにより、先行き不透明感が続いている。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は10月下旬の冷え込みにより冬物衣料等が活発化し、飲食料品もクリスマスケーキ、おせちの予約販売等が好調となるなど既存店前年同月比が1.2%と31か月ぶりのプラスとなった。また、家電エコポイント制度見直し前の駆け込み需要が発生し、薄型テレビ・エアコン等の販売も好調に推移した。

一方、10月のコンビニエンスストア販売額は、たばこ駆け込み需要の反動から5か月ぶり

のマイナスとなり、乗用車新規登録台数は補助金終了後の反動が続き、普通・小型・軽乗用車の3車種合計で前年比▲25.3%と2か月連続の減少となった。

## ○雇用情勢

有効求人倍率が3か月連続、新規求人倍率も2か月連続で小幅ながらも上昇し、加えて新規求人数も増加に転じている。

製造業、卸・小売業、サービス業で新規求人数の伸びに鈍化がみられるものの、情報通信業では、これまで抑制傾向にあった開発投資に動きが出たことから、新規求人が増加した。

また、足下では、賃金切り下げなど雇用環境の悪化を要因とした在職求職者の増加を懸念する声もある。

## ●主要指標の動向（10月）

### ○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲3.7%と2か月連続の低下となった。また、出荷指数は、同▲2.2%と2か月連続で低下、在庫指数は、同▲5.5%と2か月ぶりの低下となった。

10月鉱工業生産指数：86.9、前月比▲3.7%      出荷指数：88.6、同▲2.2%      在庫指数：88.4、同▲5.5%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、31か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は32か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を上回った。

10月大型小売店販売額：6,928億円、既存店前年同月比+1.2%

百貨店販売額：2,732億円、      同      +1.5%

スーパー販売額：4,197億円、      同      +1.0%

(2) コンビニエンスストア販売額は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

10月コンビニエンスストア販売額：3,047億円、全店前年同月比▲3.4%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比2か月連続の減少となった。

10月乗用車新規登録台数：93,082台、前年同月比▲25.3%

普通乗用車：34,224台、同▲21.4%、小型乗用車：32,603台、同▲34.7%、軽乗用車：26,255台、同▲15.5%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲2.4%となり、5か月ぶりに減少となった。

10月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり292,914円、前年同月比（実質）▲2.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）は、3か月連続の低下となり、43か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となったものの、41か月連続で50を下回った。

10月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：37.3、前月差▲0.2ポイント

10月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：40.3、前月差+0.1ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

### ○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月比+0.01ポイントと3か月連続の上昇となり、新規求人倍率は、前月比+0.02ポイントと2か月連続で上昇した。

事業主都合離職者数は、11か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.1ポイントと2か月連続で前年同月を下回った。

10月有効求人倍率（季節調整値）：0.56倍、前月比0.01ポイント

10月新規求人数（季節調整値）：220,069人、前月比+5.4%

10月事業主都合離職者数：30,761人、前年同月比▲32.0%

10月南関東完全失業率（原数値）：5.0%、前年同月比▲0.1ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、低調に推移している。

公共工事請負金額は、4か月連続で前年同月を下回った。

10月公共工事請負金額：3,855億円、前年同月比▲10.2%

### ○住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅で前年同月を上回り、全体では5か月連続で前年同月を上回った。

10月新設住宅着工戸数：33,549戸、前年同月比+9.0%

### ○国内企業物価、消費者物価ともに前月上昇。

国内企業物価指数（全国）は、前月比+0.2%と4か月ぶりに上昇し、前年同月比も2か月ぶりに上昇となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で+0.5%、前年同月比では+0.3%の上昇となった。

10月国内企業物価指数〈全国〉：103.0、前月比+0.2%、前年同月比+0.9%

10月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：100.2、前月比+0.5%、前年同月比+0.3%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、引き続き持ち直しの動きとなっている。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。  
 住宅建設は前年を上回っている。  
 製造業の生産は緩やかに持ち直している。企業収益は増益見通しとなっている。  
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。  
 なお、先行きについては、雇用情勢に厳しい状況が残るなか、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっており、これらの動向に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、前年を下回って推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、足もとで前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	22年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲9.2%の減少見通し、非製造業では同▲15.7%の減少見通しとなっており、全産業では同▲13.4%の減少見通しとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直している。	生産指数を業種別にみると、化学、情報通信機械などで持ち直しの動きがやや鈍化しているものの、一般機械、電気機械などで持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。なお、在庫指数は低下しており、在庫率指数は増加している。
企業収益	22年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比580.5%の増益見通し、非製造業では同83.5%の増益見通しとなっており、全産業では同187.8%の増益見通しとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。 また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。

**(総括判断)**

**雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い状態にあるものの、持ち直しの動きがみられ、住宅建設は緩やかに持ち直している。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しているものの、その動きは鈍化している。

企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

なお、先行きについては、雇用情勢に厳しい状況が残るなか、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっており、これらの動向に注視する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (11/28~12/24) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 11/30 (東京新聞) 日銀展望レポート 物価上昇12年度0.6% ゼロ金利長期化へ【日本銀行】

日銀は28日の金融政策決定会合で、日本経済の見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」をまとめた。2012年度の予測値を初めて公表し、消費者物価の前年度比上昇率を0.6%と見込んだ。1%程度の上昇が見通せるまで利上げしない方針を示しており、ゼロ金利を今後2年以上続ける姿勢をにじませる内容となった。

#### 12/3 (産経新聞) 設備投資3年半ぶり増 7~9月 エコカーなど寄与【財務省】

財務省が2日発表した7~9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資額は9兆5,550億円で前年同期比5.0%増加した。増加は平成19年1~3月期以来3年半(14四半期)ぶり。金融危機を挟んで落ち込み続けた設備投資がようやく下げ止まった。エコカーなどの輸送用機械や、スマートフォン向け電池などの情報通信機械が増加した。

#### 12/8 (埼玉新聞) 景気指数 2ヵ月連続で悪化 判断、足踏みに下方修正【内閣府】

内閣府が7日発表した10月の景気動向指数(2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す「一致指数」が前月を1.4ポイント下回る100.7となり、2ヵ月連続で悪化した。内閣府は景気の基調判断を前月に続いて下方修正し、「足踏みを示している」とした。2ヵ月連続の下方修正は、現行方式の統計となった08年4月以降で初めて。

#### 12/9 (日本経済新聞) 11月の街角景気 4ヵ月ぶり改善エコポイント、影響大きく【内閣府】

内閣府が8日発表した11月の景気ウォッチャー(街角景気)調査によると、現状判断指数は前月比で3.4ポイント高い43.6になった。4ヵ月ぶりにプラスに転じた。家電エコポイント制度の縮小前の駆け込み需要を背景に、家計、企業の両部門とも改善した。ただ先行きは同制度縮小の反動を懸念する声は続出。先行き判断も41.1と2ヵ月ぶりにプラスになったが、改善は小幅だった。基調判断は「これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」との表現を維持した。

#### 12/10 (日本経済新聞) 年4.5%成長に上方修正 7~9月実質 設備投資上振れ【内閣府】

内閣府が9日に発表した7~9月期の国内総生産(GDP)改定値は物価変動の影響を除いた実質で前期比1.1%増となった。年率換算すると4.5%増。速報値の3.9%増から上方修正した。設備投資が上振れしたほか、耐久消費財などを中心に個人消費が成長率を押し上げた。ただ政策効果が弱まる10~12月期はマイナス成長に陥る公算が大きい。

#### 12/10 (日本経済新聞夕刊) 大企業景況感 3期ぶりマイナス 10月~12月 円高・補助金終了で【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が10日発表した10~12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はマイナス5.0と三四半期ぶりにマイナスになった。円高や海外経済の減速による輸出の鈍化に、エコ補助金の終了が追い打ちをかけ景況感が悪化した。

#### 12/11 (日本経済新聞) 消費者心理5ヵ月連続で悪化 11月基調判断「弱含み」に【内閣府】

内閣府が10日発表した11月の消費動向調査によると、個人消費の先行きを示す一般世帯の消費者態度指数は40.4となった。前月比で0.5ポイントの低下で、5ヵ月連続のマイナス。家電エコポイントの縮小など政策効果の息切れや雇用改善の遅れが響いた。内閣府は基調判断を下方修正し、消費者心理が「弱含みとなっている」とした。

#### 12/15 (日本経済新聞夕刊) 景況感7期ぶり悪化 日銀12月短観 大企業製造業 自動車・電機が減速【日本銀行】

日銀が15日発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラス5となり、9月の前回調査から3ポイント低下した。DIの悪化は2009年3月調査以来、7期(1年9ヵ月)ぶり。エコ補助金の打ち切りや海外経済の減速が響き、自動車や電機を中心に景気の回復が足踏みしていることを映した。3ヵ月先を予想するDIはマイナス2だった。企業に先行きへの警戒感が強まっている。

#### 12/22 (朝日新聞) 来年度 実質成長率1.5% 政府見通し 今年度から半減【政府】

政府は2011年度の経済見通しについて、物価の影響を除いた実質国内総生産(GDP)成長率を1.5%とする。10年度の実質成長率は3.1%と見込み、これに比べると成長率は半減。11年度の名目成長率は1.0%、消費者物価指数の伸び率はゼロとし、物価下落にある程度の歯止めがかかると見ている。

**12/23 (日本経済新聞) 景気「足踏み」を維持 12月月例報告 輸出を下方修正【内閣府】**  
海江田万里経済財政相は22日、12月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。基調判断は景気回復が停滞する「足踏み状態」のまま維持した。円高やアジア経済減速を受け輸出の判断を「弱含み」から「緩やかに減少」に下方修正。輸入や企業の業況判断、倒産件数も判断を引き下げた。一方で企業の生産や個人消費などの判断は据え置いた。



## ◎ 市場動向

### 12/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 9900円台

東証では日経平均株価が大幅反落。30日の終値は前日比188円95銭安となる9937円04銭となった。代表的な株価指数で、主に機関投資家が指標に使うMSCI株価指数の見直しに伴い、日本株から資金が流出との観測から売りが出た。

### 12/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10100円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。2日の終値は前日比180円47銭高となる10168円52銭となった。海外株高などで市場心理が改善し、寄り付き直後に先物主導で急伸した。

### 12/7 (日本経済新聞) 長期金利、1.160%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.045%低い1.160%に低下(価格は上昇)した。円高・ドル安を受けた株安を背景に、海外勢による国際の先物買いが勢いづき、現物国債も買われた。

### 12/9 (日本経済新聞) 円反落 1ドル=83円台

円相場は反落。8日の終値は前日比1円26銭円安・ドル高の1ドル=83円87銭だった。前日の海外市場で米大型減税延長の発表を手掛かりに米長期金利が上昇し、ドル買い・円売りが進んだ流れを引き継いだ。

### 12/9 (日本経済新聞) 長期金利、1.230%に上昇

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.060%高い1.230%に上昇(価格は低下)した。前日の米長期金利上昇を受け、日本国債も売られ、一時1.245%と約半年ぶりの高水準をつけた。

### 12/11 (日本経済新聞) 長期金利、1.185%に低下

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.080%低い1.185%に低下(価格は上昇)した。前日の米長期金利低下に引きずられたほか、最近の債券価格の下落で値ごろ感が出て、買いが優勢だった。

### 12/18 (日本経済新聞) 長期金利、1.195%に低下

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.075%低い1.195%に低下(価格は上昇)した。前日の米市場で長期金利が大幅に低下。これを受け日本でも買いが優勢となり、利回りは大幅に下がった。

### 12/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10300円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反発。21日の終値は前日比154円12銭高となる10370円53銭となった。昼休み時間中に中国副首相による欧州支援発言が伝わり、後場に上げ幅を拡大した。

## ◎ 景気・経済指標関連

**11/26 (日本経済新聞夕刊) 消費者物価 0.6%低下 たばこ増税で下落幅縮小 10月【総務省】**  
総務省が26日発表した10月の消費者物価指数(CPI、2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くベースで99.5となり前年同月に比べて0.6%低下した。20ヵ月連続のマイナスで、下落幅は前月に比べ0.5ポイント縮んだ。ただ、たばこ増税や傷害保険料の引き上げによる特殊要因が大きく、物価が継続的に落ち込むデフレの基調は変わっていない。

**11/30 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産 1.8%低下 補助金終了車減産響く 判断「弱含み」維持 10月【経済産業省】**

経済産業省が30日発表した10月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100)は91.1と、前月比1.8%低下した。前月を下回るのは5ヵ月連続で、エコ補助金の終了に伴う自動車の減産が指数を押し下げた。ただ、エコポイント制度の見直しで家電の生産が増えたこともあり、事前の市場予測(中央値で3.4%低下)は上回った。11、12月の生産は上昇を見込んでいる。

**11/30 (日本経済新聞夕刊) 消費支出 10月、0.4%減 エコカーなど反動【総務省】**

総務省が30日発表した10月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の個人消費支出は物価変動を除いた実質で前年同月比0.4%減少し、5ヵ月ぶりのマイナスとなった。エコ補助金終了で自動車関係の支出が減ったほか、たばこ増税による買い控えや先月の買いだめの反動が影響した。一方で、エコポイント減額前のかけ込み需要でテレビやエアコンなどの支出は伸びた。

**11/30 (日本経済新聞夕刊) 10月の現金給与 8ヵ月連続増加 0.6%プラス【厚生労働省】**

厚生労働省が30日発表した10月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、10月の現金給与総額は前年同月比0.6%増の26万8,951円となった。増加は8ヵ月連続。所定内給与が0.1%増と30ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、残業代などを示す所定外給与が6.4%増と10ヵ月連続で増えた。

**11/30 (日本経済新聞) 住宅着工 5ヵ月連続増加【国土交通省】**

国土交通省が30日発表した10月の新設住宅着工戸数は7万1,390戸となり、前年同月に比べて6.4%増えた。増加は5ヵ月連続。米金融危機の影響を受けて大幅に落ち込んだ前年の反動に加え、政府による住宅ローンの金利優遇策などが寄与した。

**12/2 (日本経済新聞) 国内新車販売 25.9%減 11月、下げ幅10月を越す 小型車落ち込み顕著【日本自動車販売協会連合会】**

自動車業界団体が1日まとめた11月の新車総販売台数(軽自動車含む)は前年同月比25.9%減の32万3,600台となり3ヵ月連続の減少となった。9月のエコ補助金の終了後、新車販売が急減。11月の販売は10月に比べ2万台近く増えたが、前年からの減少率は10月(23.2%減)を上回り、11月として過去最大の下げ幅だった。各社は今後のてこ入れ策を進めるが、効果は不透明だ。

**12/9 (日本経済新聞) 倒産負債総額 11月60%減少【東京商工リサーチ】**

東京商工リサーチが8日に発表した11月の全国企業倒産状況によると、負債総額は前年同月比60.5%減の2,738億円だった。3ヵ月ぶりに減少し、今年3番目に少なかった。負債1,000億円以上の大型倒産がなかったことが要因。倒産件数も1,061件と6.2%減り、16ヵ月連続で前年同月を下回った。中小企業金融円滑化法などを受け、倒産の減少と小規模化が続いている。

**12/8 (日本経済新聞夕刊) 機械受注 1.4%減 9月 2ヵ月連続マイナス通信振るわず【内閣府】**

内閣府が8日発表した10月の機械受注統計は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)が前月に比べ1.4%減の7,457億円になった。マイナスは2ヵ月連続で、市場の事前予測(0.6%減)よりもやや下げ幅が大きかった。内閣府は機械受注の基調について、前月に続き「持ち直している」との判断を据え置いた。ただ、一部の業種で生産や輸出に減速感もあり、先行きには不透明感が残っている。

**12/10 (日本経済新聞夕刊) 企業物価、0.9%上昇 11月、資源高など影響【日本銀行】**

日銀が10日に発表した11月の企業物価指数(2005年=100、速報値)は103.0となり、前年同月比で0.9%上昇した。上昇は2ヵ月連続で、08年12月以来1年11ヵ月ぶりの高い伸び率。資源価格の上昇を受けて石油・石炭製品や非鉄金属などの価格が上がった。10月にたばこ税を引き上げた影響も引き続き残っているという。

## ◎ 地域動向

### 11/30 (埼玉新聞) 9地域で下方修正 11月景況感 8地域で「足踏み状態」【内閣府】

内閣府が29日発表した11月の地域経済動向で、全国11地域のうち、九州と沖縄を除く、北海道、東北、北関東、南関東(埼玉など首都圏4都県)、東海、北陸、近畿、中国、四国の9地域の景況判断を前回の8月から下方修正した。9地域のうち北陸を除く8地域を「足踏み状態となっている」とし、景気の停滞が全国に広がりつつあることが浮き彫りになった。

### 12/1 (日本経済新聞) 県内10月求人倍率0.45倍 0.01ポイント上昇 企業、慎重姿勢崩さず【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日発表した10月の有効求人倍率(季節調整値)は0.45倍で、前月に比べ0.01ポイント上昇した。求人数が増え、5ヵ月連続改善した。ただ、エコ補助金の終了に伴い、自動車部品製造業で求人増加率が低下。全体的にもパート求人が中心で、企業は雇用には慎重な姿勢を崩していない。

### 12/1 (日本経済新聞) 来春卒業の県内大学生 就職内定率28.9% 【埼玉労働局】

埼玉労働局は30日、埼玉県内の大学に通う来春卒業予定の学生の就職内定率が28.9%(10月1日時点)だったと発表した。埼玉労働局が県内学生の内定率を調査するのは初めての取り組み。若年層を取り巻く雇用情勢が厳しいなか、定期的に調査し、効果がある就職支援策の策定に生かす。

### 12/2 (日本経済新聞) 鉱工業生産0.8%上昇 県内の9月 テレビなどけん引

埼玉県がまとめた9月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は前月比0.8%上昇の93.1だった。新機種を発売した携帯電話や家電エコポイント制度で好調な販売を維持している薄型テレビなど情報通信機械工業が36.3%上昇し、けん引した。

### 12/3 (毎日新聞) 実質経済成長率2.6%減 7年ぶりマイナス 県民所得も5年ぶり減

県が公表した08年度の県民経済計算によると、県内の08年度の実質経済成長率はマイナス2.6%と、7年ぶりに減少となった。1人当たりの県民所得も前年度比3.4%減の293万3,000円で5年ぶりに減少した。

### 12/7 (埼玉新聞) 県内倒産27%増 2ヵ月連続 前年上回る 中小息切れ相次ぐ【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が6日は発表した県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)によると、11月は前年同月比11件(27.5%)増の51件となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。厳しい経済環境が続く中、政府の資金繰り支援策の効果は薄らいでおり、受注の減少や値引き要請によって体力を失った中小企業が、息切れ倒産するケースが相次いでいる。

### 12/8 (日本経済新聞) 新車登録32%減 県内11月 前月より減少幅拡大【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた11月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比32.4%減の1万1,504台だった。エコ補助金打ち切りの影響で2ヵ月連続で減った。減少幅も10月(25.2%)から拡大した。同協会では「先行きもなお厳しい」としている。

### 12/10 (日本経済新聞) 消費者物価 0.4%低下 10月、たばこ増税で幅縮小

埼玉県がまとめたさいたま市の10月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.5と前年同月比0.4%低下した。公立高校授業料の実質無償化政策による教育費の低下などで18ヵ月連続の下落となったが、10月からの増税に伴うたばこの値上げで下落幅は縮小した。

### 12/11 (埼玉新聞) 景況判断2期ぶりに悪化 10~12月期の県内製造業 エコカー補助金の終了響く【関東財務局】

関東財務局が10日発表した2010年10月~12月期の埼玉県法人企業景況予測調査によると、企業の景況判断指数BSI(上昇とした企業割合から下降とした企業割合を差し引いた数値)は、製造業がマイナス21.3となり、前期(7~9月期)に比べ18.7ポイント悪化した。悪化は2期ぶり。自動車関連の悪化が目立ち、エコ補助金の終了による新車販売の落ち込みや海外需要の減少、円高などが響いた。

### 12/15 (埼玉新聞) 11都県経済「横ばい傾向」据え置き エコ制度縮小で先行き不透明【関東経済産業局】

関東経済産業局が14日発表した10月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「横ばい傾向にある」とし、前月の判断を据え置いた。エコ補助金の終了を受けて、自動車の生産、販売が落ち込んでおり、エコポイント制度の見直しや円高などを挙げ、「先行きも不透明」と指摘している。

### 12/15 (埼玉新聞) 高校生の就職 埼玉の内定率56% 文科省調査、全国は57%【文部科学省】

来春卒業予定で就職を希望している高校生の10月末時点の就職内定率は、前年同期より1.9ポイント増の57.1%だったことが14日、文部科学省の調査で分かった。2009年同期は08年より11.6ポイント減と大幅に下落したが、やや持ち直した格好。厚生労働省の今年9月末時点の調査でも前年同期を3.0ポイント上回っており、引き続き改善傾向にある。埼玉の就職内定率は、56.6%で、前年同期より1.5ポイント改善した。男子は60.0%で2.4ポイント増、女子は52.7%で0.4ポイント増だった。

**12/16（日本経済新聞）県内成長率 1.3%に低下 11年度実質 下期に持ち直しも【埼玉りそな産業協力財団】**

埼玉りそな産業協力財団（利根忠博理事長）は2011年度の埼玉県内の実質経済成長率が前年度比1.6ポイント低下の1.3%になるとの見通しをまとめた。エコ補助金や家電エコポイントなどの政策効果の反動減で年度当初の成長は鈍化するが、下期にかけて住宅・設備投資の増加で徐々に持ち直す見通す。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 環太平洋経済連携協定 (TPP)

2006年にチリ、ブルネイ、シンガポール、ニュージーランドの4カ国で発効した広域的な自由貿易協定 (FTA)。すべての物品で関税を撤廃するのが原則。今年3月から米国、豪州、ペルー、ベトナムが、10月からはマレーシアが加わり、9カ国で拡大交渉を進めている。日本は11月に「情報収集を進めながら、国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始する」との基本方針を定めた。

### (4) 今月のトピック

#### 埼玉県内企業の経常損益

- 平成22年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査 (埼玉県分)」(回答企業数275社)によると、22年度下期の経常損益は、前年同期比25.3%の増益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は増益見込み、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。
- また、製造業は同87.9%の増益見込み、非製造業は同1.5%の増益見込みとなっている。
- 22年通期は、前年比141.7%の増益見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	22年度下期		22年度通期
	22年上期	22年下期	
全規模 (全産業)	836.6 (2,520.2)	25.3 ( 51.9)	141.7 ( 187.8)
大企業	1,178.9 (黒字転化)	31.3 ( 68.6)	163.0 ( 258.2)
中堅企業	214.7 ( 83.6)	▲16.6 ( ▲5.0)	38.3 ( 17.8)
中小企業	49.7 ( 87.7)	▲1.8 ( ▲13.7)	19.6 ( 25.5)
製造業	黒字転化 (黒字転化)	87.9 ( 56.1)	黒字転化 ( 580.5)
非製造業	89.5 ( 139.2)	1.5 ( 47.8)	39.3 ( 83.5)

(注) ( ) 書は前回 (22年7～9月期) 調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年12月28日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画担当 和田・高荷  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)